

河口堰の開門調査

国への働き掛けを

市民団体、県に要請書

長良川の環境改善を求める三十の市民団体でつくる「よみがえれ長良川実行委員会」は九日、長良川河口堰の開門調査の検討を国に働き掛けるよう求める要請書を県に提出した。

河口堰は、塩水の流入を防ぐために一九九五年から本格運用されている。実行委は河口堰の閉鎖で淡水と海水が混ざり合う汽水域がなくなり、環境や漁業に影響しているとして、試験的な開放を求めている。

柏谷志郎共同代表が、県河川課の岩井聖課長に要請書を手渡した。実行委のメンバーは「開門して生態系を豊かにしてほしい」などと要望。岩井課長は「塩害が発生しない範囲で、弾力的な運用を要請する」と応じた。

2022.6.10 中日新聞

じた。

実行委はほかに、徳山ダムの水を長良川に流す木曽川水系連絡導水路や、美濃市横越地区の遊水地計画などの中止を求めた。

(長屋文太)

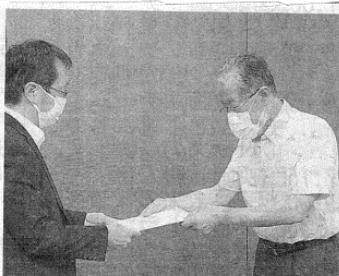
河口堰の開門調査要請

よみがえれ
長良川実行委
県側は応じず

長良川の河口堰開門と環境改善を目指す市民団体でつくる「よみがえれ長良川」実行委員会は9日、県に河口堰の開門調査の実施などを求める6項目の要請書を県河川課の担当者

2022.6.10 岐阜新聞

県河川課の担当者に要請書を提出する柏谷志郎共同代表(右)と県議会棟



に手渡し、意見交換した。県は開門調査について「塩害が発生しなければ調査を実施してもいいが、発生の可能性は払拭されていない」とし「塩害が発生しない範囲での弾力的運用を今後も水資源機構に求めていく」と回答した。この他の項目についても県側は応じなかつた。(湯浅裕作)

行った。
実行委の柏谷志郎共同代表が県議会棟を訪れ、開門調査のほか、木曽川水系連絡導水路事業の中止や郡上市の内ヶ谷ダム事業の再検討などを求める6項目の要請書を県河川課の担当者